

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年12月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

科 目	公 表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	四半期連結貸借対照表	金 額		
(資産の部)				
現金	預け	入金		
預金	及び	手		
ローン	先	助		
引当	支	払		
債券	取	保		
借入金	引	証		
特定	支	債		
金融	銭	債		
資産	引	資		
の	の	信		
有価	出	託		
証券	証	券		
の	為	金		
外債	及	替		
リース	り	資		
その他	り	産		
有形	他	産		
固定	定	産		
資産	定	産		
延税	金	産		
払承	諾	産		
倒引	当	返		
		金		
資産の部合計				
		157,103,235		
(負債の部)				
預金	預	手		
譲渡	渡	金		
ローン	先	形		
引当	引	定		
債券	受	金		
借入金	入	一		
特定	引	債		
金融	用	金		
資産	為	替		
の	社	債		
有価	他	債		
証券	引	債		
の	引	金		
外債	当	債		
短期	当	金		
社債	引	金		
その	引	金		
償還	当	債		
役員	引	債		
退職	引	金		
給付	引	金		
退職	引	金		
金給	引	金		
払戻	引	金		
返上	引	金		
延法	引	金		
特別	引	金		
評価	引	金		
再支	引	金		
	引	金		
負債の部合計				
		147,802,200		
(純資産の部)				
資本	本	金		
利益	剰	金		
剰余	余	金		
株式	株	式		
株主	株	計		
その他	差	額		
繰上	損	益		
地延	益	金		
地再	額	定		
為替	額	額		
	勘			
その他の	計	額		
株	額	合		
少数	約	権		
株	持	分		
純	持	計		
資産		9,301,035		
負債及び純資産の部合計		157,103,235		

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,347	
利益剰余金	3,349,313	
自己株式	175,067	
株主資本合計	6,270,489	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,270,489	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,243	
うち、利益剰余金の額	3,349,313	
うち、自己株式の額()	175,067	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,658	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,514	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,514	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	801,073	
有価証券	26,920,907	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	85,341	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果	149,859	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	464,935	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	271,619	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 前払年金費用

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	4,855,473	
うち 前払年金費用	233,204	

参照番号
4

上記に係る税効果	82,534	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	150,669	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	175,690	
繰延税金負債	124,539	
再評価に係る繰延税金負債	38,705	

参照番号
5-a
5-b
5-c

無形固定資産の税効果勘案分	149,859	
前払年金費用の税効果勘案分	82,534	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11,760	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	258,570	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	258,570	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	69,084	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	67,143	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,386,937	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	23,903	
有価証券	26,920,907	
貸出金	68,160,382	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,646,355	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	9,296	
普通株式の額	9,296	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	912,076	
普通株式の額	189,040	
その他Tier1資本調達手段の額	1,597	
Tier2資本調達手段の額	67,250	
調整項目不算入額	654,188	
その他金融機関等の資本調達手段の額	508,520	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,649	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	224,870	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,658	
少数株主持分	2,020,201	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,523	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	139,359	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	33,081	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。